

労働災害の増加傾向に歯止め、減少へ

名古屋北労働基準監督署長 越川 稔



全国安全週間が、「ルールを守る安全職場 みんなで目指すゼロ災害」

をスローガンに、7月1日から7月7日まで全国で取り組まれます。現在労働基準行政の現場においては、国の第11次労働災害防止5カ年計画の最終年に当たって、死亡災害・休業4日以上の労働災害の減少目標の達成のため、重点的な取り組みを行っています。未曾有の被害をもたらした、昨年の東日本大震災。しかし、その震災関連の労働災害発生件数を差し引いても、平成23年の4日以上の休業労働災害は前年を上回っているというところで、昨年暮れから労働災害防止に重点をシフトした行政の推進

をしてきています。

労働災害の死傷者数は平成22年、23年と2年連続で増加していて、このような事態は、いわゆる石油ショック後の景気回復期以来、実に33年ぶりのことだそうです。特に、産業構造の変化等により、製造業・建設業等以外の労働災害の占める割合が増加しています。

こうした中で、労働災害を防止するためには、安全衛生の担当者や労働者による現場の確認、機械設備の安全基準や作業手順などの基本的なルールを守るという、原点に立ち返ることが必要であり、そのことによって労働者の安全を確保し、労働災害ゼロを目指していく必要があります。冒頭のスローガンは、そのような観点から決定されたものです。

死傷労働災害が2年連続して増加している点では愛知県も同様です。こうした状況や、平成22年6月に閣議決定された新成長戦略実行計画で、2020年までに労働災害発生件数を3割減少させるという目標の達成に向けて、愛知労働局では「労働災害の大幅減少のための実施要綱」を策定しました。

この「要綱」では、全国安全週間の準備期間の6月を「労働災害防止強調月間」に設定して、各事業場においては、

- 事業場における具体的な安全衛生上の課題を整理した上で、経営トップによる労働災害防止の決意表明を行うこと
- リスクアセスメント等の実施により、労働災害防止を図ること
- 労働者に水分・塩分

等を十分摂取させるなど熱中症対策を徹底すること

- 高年齢労働者をはじめとする労働者の健康・体調管理を徹底すること
- 交通労働災害防止対策を徹底すること

を実施していただくようお願いするとともに、業種の特性に応じた対策も合わせて取り組んでいただくよう要請しています。7月以降も継続した

取り組みをお願いします。経営トップの決意表明においては、明らかにした課題について、どのように対応、取り組んでいくのかもぜひ触れていただきたいと思っています。当署管内は、今年に入ってから死傷労働災害の増加基調が続いています。安全週間を機会にこの傾向に歯止めをかけた減少に転ずることを願っています。

第85回全国安全週間スローガン

ルールを守る安全職場

みんな目指すゼロ災害